

申請書・1 所得(課税・非課税)・納税証明等交付申請書

※※※ 裏面の注意事項を読んでから申請してください。※※※

① 申請者(窓口に来た人)

* 窓口に来た方の本人確認をさせていただきます。

住所 (現住所)			
電話	()	証明される人との関係に○してください。 (裏面の注意事項も確認してください。)	
フリガナ			
氏名	1 本人		
	2 藤沢市内在住で、住民票上同一世帯の親族		
	3 相続人		
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日	4 その他 ※委任状等が必要です。	
※ 新型コロナウイルス感染症に係る各種支援制度に使用する場合、手数料が免除の対象となります。 新型コロナウイルス感染症に係る各種支援制度に使用しますか? (□ はい) 「支援制度名」と「提出先」をご記入ください。 支援制度名 () 提出先 ()			受付(事務欄)

② 誰の証明が必要ですか?

個人	住 所				
	フリガナ		フリガナ		
	氏 名		氏 名		
生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日		
法人	所在地				法人実印
	法人名				印

③ 必要な証明

A 所得(課税・非課税)証明						
<input type="checkbox"/> 令和7年度(R6年1~12月所得) <input type="checkbox"/> 令和6年度(R5年1~12月所得) <input type="checkbox"/> 令和5年度(R4年1~12月所得) <input type="checkbox"/> 令和4年度(R3年1~12月所得) <input type="checkbox"/> 令和3年度(R2年1~12月所得)					通	
B 納税証明					<input type="checkbox"/> 市税に未納がないこと	
個人市県民税 (森林環境税含む)	<input type="checkbox"/> 令和7年度	<input type="checkbox"/> 令和6年度	<input type="checkbox"/> 令和5年度	<input type="checkbox"/> 令和4年度	<input type="checkbox"/> 令和3年度	通
固定資産税	<input type="checkbox"/> 令和7年度	<input type="checkbox"/> 令和6年度	<input type="checkbox"/> 令和5年度	<input type="checkbox"/> 令和4年度	<input type="checkbox"/> 令和3年度	通
□ 法人市民税 □ 事業所税	事業年度	年 月 日 ~	年 月 日			通
軽自動車税	<input type="checkbox"/> 令和7年度	<input type="checkbox"/> 令和6年度	<input type="checkbox"/> 令和5年度	<input type="checkbox"/> 令和4年度	<input type="checkbox"/> 令和3年度	通
軽自動車税(継続検査用)	車検用の納税証明書です。 車両番号(ナンバー)をご記入ください。	湘南	相模			通

C 法人所在証明

* 対象の市内事業所の名称と所在地を記入してください

証明される 事業所名称	証明される 事業所所在地	通
----------------	-----------------	---

* この下は書かないでください(事務欄)

検索

所得証明	通	00 円	本人 確認	(1点確認) マイナンバー 免許 パスポート 在留 宅建 障手 (2点確認) 資格(保) 年金 弁 司 司補 行 税 社員証 (3点以上) 診察券 銀行 クレカ その他() 聴聞		検索
納税証明	通	00 円				
法人所在	通	00 円				
合計通数	合計金額	預り金額	おつり	ナンバリング		交付
	通	円	円	No.		

◎ 申請時の注意事項(申請前に必ずお読みください。)

- 委任状は原本を提出してください。ただし、委任事項が複数ある場合や、委任事項に原本還付の旨が記載されている委任状については、原本を提示の上、写しを提出してください。
- 相続人の方が申請される場合は、相続人であることがわかる書類(除籍や戸籍等)の写しの提出が必要です。ただし、市に代表相続人や納税管理人の届出をしている場合は提出不要です。
- 藤沢市外にお住まいで住民票上同一の世帯員の方の証明が必要な場合は、委任状又は続柄が省略されていない住民票の写しの提出が必要です。
- 法人の証明書が必要な場合は、申請書又は委任状に法人実印(設立時に法務局に届出している印)の押印が必要です。申請者が代表者本人であっても押印は必要です。
- 証明が必要な年度の年の1月1日(賦課期日)から申請日までに住所や氏名を変更された場合は、②に変更前(証明が必要な年度の年の1月1日時点)の住所や氏名を記入してください。
- 繙続検査用の軽自動車税納税証明書及び法人所在証明書の申請には、本人確認や委任状は不要です。